

株主の皆さまへ

第111期 中間業績のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

ごあいさつ



代表取締役社長 山田 守宏

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
2022年度中間期の業績についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつある一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による世界的な材料費やエネルギー価格の高騰、さらには半導体の不足などの影響により厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は近鉄向け新型一般車両、国内外の部品工事などの受注により150億5千万円(前年同期比30.9%減)となり、売上高は東京都交通局向け地下鉄電車、大阪市高速電気軌道(Osaka Metro)向け地下鉄電車など160億9千1百万円(前年同期比25.0%増)となりました結果、受注残高は1,205億5百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は4億6百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

以上により、売上高は164億9千7百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

損益面では、営業利益は1億7千3百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益は8億1千2百万円(前年同期比447.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千2百万円(前年同期比448.5%増)となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社における業績は、受注高は115億5千8百万円(前年同期比145.6%増)、売上高は120億4百万円(前年同期比23.9%増)、受注残高は932億9千2百万円(前年同期比31.8%増)となりました。営業利益は5億4千1百万円(前年同期比0.0%減)、経常利益は11億1千7百万円(前年同期比128.5%増)、四半期純利益は11億1千2百万円(前年同期比129.9%増)となりました。

今後の見通しは、ウィズコロナの段階への移行により景気を持ち直しが期待されますが、材料費やエネルギー価格の高騰などにより、原価や生産工程への影響が引き続き懸念されます。そのなかで国内市場は、さらなる安全性の向上やバリ

アフリー化、省エネルギー化のための鉄道車両の置き換え需要が見込めるものの、中長期的にはテレワークの定着や人口減少などによって鉄道車両の需要は減少すると思われることから、先行きは見通しにくい状況が続いています。また海外市場は、景気対策としてインフラ投資を行う米国や、今後も新線の建設が続く東南アジアや中東において新たな受注が期待できますが、受注競争の激化や現地生産化要請、欧米各国の金融引き締めに伴う急激な為替変動など不安定要因を抱えております。

こうした状況にあって、当社グループといたしましては、優れた技術力を活かし合理的な生産体制を追求することで収益を確保し、従来からの顧客の信頼に応えることはもとより、新規顧客の案件獲得にも注力してまいります。また、環境面も考慮した持続可能な社会を実現する最適仕様の車両を提案してまいります。

2022年12月

連結財務ハイライト

(百万円)

区 分	第110期 (前第2四半期)	第111期 (当第2四半期)
売上高	13,277	16,497
営業利益	220	173
経常利益	148	812
親会社株主に帰属 する四半期純利益	144	792
受注高	21,785	15,050
受注残高	95,077	120,505

個別財務ハイライト

(百万円)

区 分	第110期 (前第2四半期)	第111期 (当第2四半期)
売上高	9,690	12,004
営業利益	541	541
経常利益	488	1,117
四半期純利益	483	1,112
受注高	4,705	11,558
受注残高	70,809	93,292

役員(2022年9月30日現在)

代表取締役会長	岡根 修司	取締役(社外)	齊藤 紀彦
代表取締役社長	山田 守宏	取締役(社外)	小森 悟
取締役専務執行役員	宇津井隆男	取締役(社外)	野崎 篤彦
取締役常務執行役員	青木 裕孝	常勤監査役(社外)	石本 修
取締役常務執行役員	藤根 敬司	監査役(社外)	木村 幸彦
取締役常務執行役員	南井 健治	監査役(社外)	美根 晴幸
		監査役(社外)	原 史郎



Osaka Metro 30000A系



東京メトロ 2000系

株式の状況(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	12,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	6,908,359株
株主数		4,362名
単元株式数		100株
大株主(上位10名)		

株主名	持株数 (百株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846
近鉄グループホールディングス株式会社	9,708
立花証券株式会社	5,393
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,206
西日本旅客鉄道株式会社	3,454
日本生命保険相互会社	1,781
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,194
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	853
JPLLC-CL JPY	805
三菱重工エンジニアリング株式会社	770

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 (基準日)	6月 3月31日 このほか必要がある場合は、あらかじめ公 告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。 やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。
(アドレス)	https://www.kinkisharyo.co.jp (当社ウェブサイト)
株主名簿管理人 特別口座管理機関 (連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

投資家情報は、当社ウェブサイトの「投資家のみなさまへ」
でご覧いただけます。

株式の手続きに関するご案内

特別口座について

2009年1月に行われた株券電子化の前に、証券会社に預託されなかった株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」にて管理されております。特別口座の株式は単元未満株式の買取請求を除き、売買できないなどの制約があります。

売買するためには、特別口座でご所有の株式を証券会社等の取引口座(一般口座)に移管する必要があります。証券会社等に口座をお持ちでない場合には、あらかじめ証券会社等に口座をご開設ください。

特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、同封のチラシをご覧ください。

単元未満株式の買取請求等について

単元未満株式(100株未満)につきましては、法律の規定及び当社株式取扱規則に定める手続きにもとづき、当社に対し市場価格で売却すること(買取請求)が可能となっております。

単元未満株式の買取請求に関する手数料は無料です。

お手続きの詳細につきましては、同封のチラシをご覧ください。

単元未満株式の買取請求、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

マイナンバー届出のご案内

株式の税務関係の手続きにおいて、株主様のマイナンバーの届出が必要です。お済みでない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

株主総会資料の電子提供制度について

2023年3月以降の株主総会より、株主総会資料が原則ウェブ化されます。議決権を所有されている株主様で、株主総会資料の書面での受領をご希望される場合は、株主総会の基準日までに、口座を開設されている証券会社等または株主名簿管理人を通じて書面交付請求のお手続きが必要です。

詳細につきましては、同封のチラシをご覧ください。

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。